

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	10,470,401	流動負債	10,308,990
現金預金	398,177	営業未払金	5,597,036
受取手形	491,809	短期借入金	2,000,000
営業未収金	8,577,380	未払金	556,317
未収入金	280,465	未払費用	329,909
貯蔵品	62,858	未払法人税等	621,381
前払費用	254,182	未払消費税等	651,438
短期貸付金	301,860	預り金	523,533
繰延税金資産	78,205	その他	29,374
その他	47,656	固定負債	1,679,719
貸倒引当金	△ 22,194	退職給付引当金	1,515,319
固定資産	16,102,316	役員退職慰労引当金	15,100
有形固定資産	12,580,717	その他	149,300
車両	437,691	負債合計	11,988,710
建物	4,399,282	(純資産の部)	
構築物	312,296	株主資本	13,703,327
機械装置	127,078	資本金	100,000
工具器具備品	43,131	資本剰余金	434,846
土地	7,261,237	資本準備金	25,846
無形固定資産	126,647	その他資本剰余金	409,000
借地権	8,919	利益剰余金	13,168,481
電話加入権	98,726	利益準備金	103,320
その他	19,001	その他利益剰余金	13,065,160
投資その他の資産	3,394,950	固定資産圧縮積立金	769,351
投資有価証券	2,292,175	別途積立金	10,000,000
関係会社株式	43,300	繰越利益剰余金	2,295,808
繰延税金資産	265,527	評価・換算差額等	880,679
その他	829,952	その他有価証券評価差額金	880,679
貸倒引当金	△ 36,004	純資産合計	14,584,007
資産合計	26,572,717	負債・純資産合計	26,572,717

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの・・・移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 燃料・・・移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

その他・・・最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物は定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成ための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額 18,504,675 千円
2. 保証債務等
受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高
受取手形裏書譲渡高 40,956 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
短期金銭債権 673,800 千円
短期金銭債務 2,684,824 千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高
営業取引による取引高
売上高 5,712,582 千円
仕入高 8,565,442 千円
営業取引以外の取引高 56,686 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	普通株式	10,179,800	—	—	10,179,800

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金の否認 902,758千円であり、繰延税金負債の主な発生原因は、圧縮記帳積立金420,858千円であります。
評価性引当額は2,186,173千円であります。

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項
当社は、資金運用についてはグループファイナンスの基本契約に基づくCMS（統括会社がグループ企業の資金調達・運用を代行し、資金の効率化を目的としたシステム）により資金を調達しております。
受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、債権管理マニュアルに沿って低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。
借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	398,177	398,177	—
(2)受取手形	491,809	491,809	—
(3)営業未収金	8,577,380	8,577,380	—
(4)未収入金	280,465	280,465	—
(5)投資有価証券	1,996,555	1,996,555	—
(6)営業未払金	(5,597,036)	(5,597,036)	—
(7)未払金	(556,317)	(556,317)	—
(8)預り金	(523,533)	(523,533)	—
(9)短期借入金	(2,000,000)	(2,000,000)	—

(注1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 営業未収金及び(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(6) 営業未払(7) 未払金、(8) 預り金及び(9) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 非上場株式(貸借対照表計上額 295,619千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス㈱	被所有 直接90.00%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付 (注1)	471,212	短期貸付金	299,058
				利息の受取 (注1)	94	-	-
				資金の借入 (注2)	2,763,636	短期借入金	2,000,000
				利息の支払 (注2)	18,971	-	-

上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保は受け入れておりません。取引金額は年間の平均残高を記載しております。

(注2) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、借入期間は10日としております。なお、担保は提供しておりません。取引金額は年間の平均残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	西濃運輸㈱	なし	運送の委託 運送の受託 役員の兼任	運送収入 (注1)	4,426,366	営業未収金	255,325
				運賃の支払 (注1)	2,659,063	営業未払金	45,877

上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 運送料金等については、輸送原価に適正な利益を上乗せし、決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額	1,432円	64 銭
1 株当たり当期純利益	158円	35 銭